

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高橋克幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高橋克幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)

アグロ カネショウ株式会社 関東支店  
(埼玉県所沢市下安松852)

アグロ カネショウ株式会社 東海支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,138,805	8,594,820	14,587,849
経常利益 (千円)	1,277,098	1,440,168	2,094,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,506,137	969,055	1,922,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,025,483	591,055	3,032,454
純資産額 (千円)	20,421,701	21,462,686	21,208,768
総資産額 (千円)	26,250,964	29,738,379	26,494,360
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	119.16	76.69	152.11
自己資本比率 (%)	65.5	61.4	67.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	122,213	1,752,437	2,427,547
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	8,896	2,580,014	313,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	379,728	2,634,237	605,702
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	13,294,990	13,374,742	15,552,628

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.53	23.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済・金融政策を背景に雇用情勢の改善や設備投資の増加が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国トランプ政権の保護主義的な経済政策や中東情勢の混乱に伴う原油価格の上昇など、不安の多い状況が続いております。

農薬業界においては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に移り新たな事業体制が生まれつつあり、今後国内農薬業界へも影響があるものと予測されます。また、農協改革や農協統合（県農協設立）に向けての動きが広がっており、これによる流通の変革も予測されるところです。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして技術普及・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」の3年目に突入し、引き続き「強固な経営基盤づくり」のため社内外で活動しております。

研究開発部門においては、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、製品の導入にも積極的に取組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及部門においては、引き続き土壌消毒剤を主力製品とし、開設4年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行いました。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などに取組んでおります。

生産部門においては、新たな生産及び物流拠点の構築のため、平成30年11月の竣工を目指して山口新工場の建設を進めております。新工場は、7年前の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となった福島工場に代わるものとして、茨城工場・直江津工場とともに、当社製品の安定供給と物流効率化を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要剤である土壌消毒剤、害虫防除剤等が特に海外市場において順調に売上を伸ばし、当社グループの売上は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億9千4百万円（前年同四半期比4億5千6百万円の増加、前年同四半期比5.6%増）、営業利益は14億4千8百万円（前年同四半期比1億6千7百万円の増加、前年同四半期比13.1%増）、経常利益は14億4千万円（前年同四半期比1億6千3百万円の増加、前年同四半期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千9百万円（前年同四半期比5億3千7百万円の減少、前年同四半期比35.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

主力ダニ剤「カネマイトフロアブル」の国内向けは若干前年同四半期を下回りましたが、海外向け、特に前年同四半期は現地流通在庫が多く苦戦していた北米向けが大幅に増加したことを筆頭に大きく伸長し、害虫防除剤全体で前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は16億8千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円の増加、前年同四半期比13.2%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー剤」を中心に「兼商ストライド」、「アフエット」等が伸長し、病害防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億1千7百万円（前年同四半期比4千万円の増加、前年同四半期比7.0%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「ネマキック粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、海外向け「バスアミド微粒剤」、「D-D」が欧州を中心に各地域で伸長し、土壌消毒剤全体で前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は44億6千4百万円（前年同四半期比2億1千1百万円の増加、前年同四半期比5.0%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」は前年同四半期並、「アークエース」は前年同四半期を大きく上回りましたが、「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」が前年同四半期を下回り、除草剤全体として前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は11億6千4百万円（前年同四半期比1千4百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）となりました。

(ホ) その他

家庭園芸関連がほぼ前年同四半期並みとなりましたが、展着剤、植調剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億6千4百万円（前年同四半期比2千2百万円の増加、前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は297億3千8百万円（前連結会計年度比32億4千4百万円の増加、前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは主に季節要因により売上債権が28億4千6百万円、たな卸資産が2億9千2百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は82億7千5百万円（前連結会計年度比29億9千万円の増加、前連結会計年度比56.6%増）となりました。これは山口工場建設のための借入があり、長期借入金29億7千7百万円が増加したことによるものです。純資産は214億6千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、133億7千4百万円（前年同四半期比7千9百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億5千2百万円の減少（前年同四半期比18億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（14億9千9百万円）による収入及び、売上債権の増加（28億9千2百万円）、法人税等の支払（4億8千8百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは25億8千万円の減少（前年同四半期比25億7千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（26億7千万円）による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26億3千4百万円の増加（前年同四半期比30億1千3百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入（31億円）及び、配当金の支払（1億5千2百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億8千3百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	1,258	9.38
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	892	6.65
兼商産業株式会社	東京都葛飾区東水元1丁目1-2-702号	800	5.96
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	735	5.48
GOLDMAN, SACHS&CO, REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	728	5.43
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	529	3.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	500	3.72
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	482	3.59
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	448	3.34
櫛引 博敬	東京都目黒区	399	2.98
計		6,773	50.53

(注) 1 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
Cornwall Capital Management LP	570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 USA	843	6.30

3 平成28年12月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が平成28年12月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等の保有 割合(%)
ユナイテッド・マネージャー ズ・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5-4-15 ARA赤坂ビル 4階	956	7.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,500	126,645	同上
単元未満株式	普通株式 4,962	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,645	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式33,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が335個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	735,400	-	735,400	5.48
計	-	735,400	-	735,400	5.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,572,628	13,374,742
受取手形及び売掛金	1 3,827,353	1 6,674,331
商品及び製品	2,088,454	1,909,042
仕掛品	141,721	195,011
原材料及び貯蔵品	1,020,974	1,439,323
繰延税金資産	226,828	352,590
その他	501,457	215,445
貸倒引当金	594	552
流動資産合計	23,378,824	24,159,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,271,441	1,243,877
機械装置及び運搬具（純額）	81,982	53,880
土地	552,453	1,808,782
建設仮勘定	251,558	1,640,905
その他（純額）	73,244	73,517
有形固定資産合計	2,230,679	4,820,963
無形固定資産		
のれん	229,127	167,002
その他	26,644	27,108
無形固定資産合計	255,771	194,110
投資その他の資産		
投資有価証券	206,952	134,643
長期預金	224,000	219,080
繰延税金資産	14,478	32,759
その他	210,453	203,687
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	629,083	563,369
固定資産合計	3,115,535	5,578,443
資産合計	26,494,360	29,738,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,619	1,656,013
1年内返済予定の長期借入金	-	321,216
未払法人税等	841,940	846,414
賞与引当金	44,095	63,991
その他	1,329,798	1,157,175
流動負債合計	3,645,453	4,044,811
固定負債		
長期借入金	-	2,655,960
退職給付に係る負債	311,153	295,562
役員株式給付引当金	24,305	36,458
長期未払金	523,542	523,542
その他	781,137	719,358
固定負債合計	1,640,138	4,230,881
負債合計	5,285,591	8,275,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		

資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,145,076
利益剰余金	13,994,021	14,809,504
自己株式	549,643	549,845
株主資本合計	17,398,633	18,213,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,278	57,253
為替換算調整勘定	244,412	30,500
退職給付に係る調整累計額	31,381	28,149
その他の包括利益累計額合計	377,072	54,903
非支配株主持分	3,433,062	3,193,870
純資産合計	21,208,768	21,462,686
負債純資産合計	26,494,360	29,738,379

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,138,805	8,594,820
売上原価	4,517,290	5,082,844
売上総利益	3,621,515	3,511,976
販売費及び一般管理費	1 2,340,768	1 2,063,808
営業利益	1,280,746	1,448,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,232	2,833
受取地代家賃	7,937	7,801
為替差益	8,480	-
その他	4,423	5,546
営業外収益合計	25,074	16,181
営業外費用		
支払利息	945	2,929
為替差損	-	11,280
支払手数料	27,346	6,888
その他	430	3,081
営業外費用合計	28,722	24,181
経常利益	1,277,098	1,440,168
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59,000
受取補償金	1,350,669	-
特別利益合計	1,350,669	59,000
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	249,585	-
特別損失合計	249,585	-
税金等調整前四半期純利益	2,378,183	1,499,168
法人税、住民税及び事業税	980,028	527,910
法人税等調整額	282,494	123,406
法人税等合計	697,534	404,504
四半期純利益	1,680,648	1,094,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	174,511	125,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506,137	969,055

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,680,648	1,094,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,722	44,024
繰延ヘッジ損益	352	-
為替換算調整勘定	336,859	456,350
退職給付に係る調整額	1,100	3,232
その他の包括利益合計	344,835	503,608
四半期包括利益	2,025,483	591,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,971	646,885
非支配株主に係る四半期包括利益	311,512	55,830

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,378,183	1,499,168
減価償却費	146,690	146,327
受取補償金	1,350,669	-
賞与引当金の増減額(は減少)	16,621	19,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,947	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,760	15,052
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	525,844	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,152	12,152
長期未払金の増減額(は減少)	523,542	-
受取利息及び受取配当金	4,232	2,833
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,000
支払利息	945	2,929
為替差損益(は益)	9,211	30,204
売上債権の増減額(は増加)	2,040,762	2,892,052
たな卸資産の増減額(は増加)	80,629	299,767
その他の流動資産の増減額(は増加)	413,259	282,580
仕入債務の増減額(は減少)	25,033	252,480
その他の流動負債の増減額(は減少)	171,506	62,371
その他	40,272	178,638
小計	716,930	1,263,976
利息及び配当金の受取額	6,233	2,698
利息の支払額	954	2,938
法人税等の支払額	516,805	488,221
補償金の受取額	1,350,669	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,213	1,752,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,885	2,670,275
無形固定資産の取得による支出	248	4,480
投資有価証券の売却による収入	-	68,000
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	5,238	6,741
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,896	2,580,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,100,000
長期借入金の返済による支出	135,800	122,824
自己株式の売却による収入	48,742	-
自己株式の取得による支出	48,794	202
配当金の支払額	151,967	152,138
非支配株主への配当金の支払額	84,963	183,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,946	7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,728	2,634,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,942	479,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,531	2,177,885
現金及び現金同等物の期首残高	13,206,459	15,552,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,294,990	1 13,374,742

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	220,812千円	374,240千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	464,107千円	474,649千円
減価償却費	105,775千円	106,642千円
研究開発費	546,142千円	200,220千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	13,294,990千円	13,374,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	13,294,990千円	13,374,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,634	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	126,696	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(注)平成29年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金335千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	152,034	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(注)平成30年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	126,694	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(注)平成30年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金335千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円16銭	76円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,506,137	969,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,506,137	969,055
普通株式の期中平均株式数(株)	12,639,710	12,635,956

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間33,500株、当第2四半期連結累計期間33,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)平成30年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 126,694千円

1株当たりの金額 10.00円

支払請求の効力発生日又は支払開始日 平成30年9月10日

(注)平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。